

2021年12月期決算について

東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、社長：百木田康二）の2021年12月期決算が確定しましたのでお知らせいたします。

報道関係の方からのお問合せ

東武トップツアーズ株式会社 経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215

事業報告

〔 2021年 1月 1日から
2021年12月31日まで 〕

事業の経過および成果

2021年の世界経済は、変異を続ける新型コロナウイルスの脅威にさらされつつも、ワクチン接種の進展等により、先進国を中心に社会経済活動の正常化が進んでいます。

一方、日本経済においては、年初より新型コロナウイルス感染症拡大による影響が続き、東京では断続的に3回にわたって緊急事態宣言が発出されるなど社会行動が制限され、旅行や飲食をはじめとするサービス消費の低迷が続きました。9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除後は行動制限が徐々に緩和され、10月末に発足した岸田政権のもと日本経済の立て直しが課題となっています。

旅行業界においては、国内旅行では政府による感染防止措置の影響もあり、2021年の日本人国内延べ旅行者数（旅行・観光消費動向調査 2021年年間値速報）は2億6,711万人となり、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年比で54.5%減、2020年比で9.0%減となりました。10月以降は行動制限の緩和に伴い、修学旅行など学校行事が再開され始め、各自治体が地域住民等に向けて行う観光振興支援策を講じるなど少しずつ旅行需要が出てきているものの、政府主導の「Go Toトラベルキャンペーン」が一時停止したままの状態が続いていることもあり、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準への回復には至っていない状況です。

海外旅行では、ワクチン接種の普及等を受けて出入国制限や渡航者入国後の行動制限を緩和する国が徐々に増えた一方、日本における検疫強化等の措置の継続や変異株の発生、感染拡大に伴う出入国制限の再強化等により、出国者数は1月～12月の累計で新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年同期比97.4%減の約51万人（法務省出入国在留管理庁速報値）となりました。

訪日旅行では、訪日外客数が1月～12月の累計で2019年同期比99.2%減の約24万人となり、観光目的の入国が引き続き認められていないこともあり、2021年計は2020年をも下回り、1964年の訪日外客数公表開始以来最低の数値となりました。

こうした厳しい事業環境が続く中、当社としましては、今まで旅行業として培ってきた予約管理等の後方業務のほか、会場の設営、運営力等を活用できる事業分野へ積極的にチャレンジし、ソリューションビジネスを進化させてお客さまへの価値提供を続けることに注力してきました。各地域における誘客多角化事業やワクチン接種支援事業、各種感染防止対策事業等、国・自治体等と連携した、従来の旅行の枠組を超えた新たな受託事業への取組みを推進し、大きな成果を上げることができた一年でした。

この結果、当事業年度の業績は、取扱高 813 億円 34 百万円（前年比 395 億 33 百万円増、94.6%増）、営業収益 740 億 58 百万円（前年比 628 億 5 百万円増、558.0%増）、営業利益 60 億 77 百万円（前期は営業損失 48 億 94 百万円）、経常利益 76 億 20 百万円（前期は経常損失 24 億 18 百万円）、当期純利益 63 億 14 百万円（前期は当期純損失 30 億 87 百万円）となりました。

団体旅行では、営業収益 285 億 43 百万円（前年比 234 億 29 百万円増、458.1%増）となりました。東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会の開催や、教育旅行の復調により取扱高が増加しました。

個人旅行では、営業収益 15 億 65 百万円（前年比 5 億 64 百万円増、56.4%増）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大により東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会が無観客開催となったことやG o T oトラベルキャンペーン中断の影響により、国内旅行、海外旅行、期待された訪日旅行すべてで取扱高は減少しましたが、収益認識に関する会計基準適用の影響により営業収益は増加しました。

業務受託事業では、営業収益 419 億 84 百万円（前年比 388 億 82 百万円増、1,253.8%増）となりました。全国の自治体が行ったワクチン接種事業、感染症対策認証事業、及び軽症者の療養施設運営、また各企業が実施した職域接種等を受託することにより大幅な増収となりました。

国内・海外・訪日旅行の商品別概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、営業収益 295 億 57 百万円（前年比 232 億 74 百万円増、370.4%増）となりました。国内旅行では、教育旅行の復調及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会に関連する団体旅行に抛り、前年実績を上回りました。

海外旅行の当期実績は、営業収益 5 億 91 百万円（前年比 5 億 84 百万円減、49.7%減）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が色濃く、スポーツ関連の海外遠征が実施されたものの個人旅行の需要は無く、前年実績を下回りました。

訪日旅行の当期実績は、営業収益 14 億 32 百万円（前年比 11 億 83 百万円増、476.8%増）となりました。

当期における事業の状況は以上のとおりです。

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	47,150 百万円	流 動 負 債	47,197 百万円
現金及び預金	11,382	短期借入金	3,500
預 け 金	13,665	未 払 金	8,791
顧 客 未 収 入 金	19,775	未 精 算 旅 行 券	2,619
未 収 手 数 料	98	未 払 法 人 税 等	1,773
短 期 貸 付 金	2	未 払 消 費 税 等	1,590
旅 行 前 払 金	1,819	未 払 費 用	1,088
前 払 費 用	146	預 り 金	15,014
そ の 他 の 流 動 資 産	281	前 受 金	5,994
貸 倒 引 当 金	△ 21	旅 行 前 受 金	6,603
		リ ー ス 債 務	109
		そ の 他 の 流 動 負 債	114
固 定 資 産	12,249	固 定 負 債	2,319
有 形 固 定 資 産	365	退 職 給 付 引 当 金	2,212
建 物	89	リ ー ス 債 務	44
器 具 備 品	109	そ の 他 固 定 負 債	62
土 地	16		
リ ー ス 資 産	149	負 債 合 計	49,517
無 形 固 定 資 産	795	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	791	株 主 資 本	9,839
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1	資 本 金	3,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3	資 本 剰 余 金	1,200
投 資 そ の 他 の 資 産	11,087	資 本 準 備 金	750
投 資 有 価 証 券	134	そ の 他 資 本 剰 余 金	450
関 係 会 社 株 式	551	利 益 剰 余 金	5,639
長 期 貸 付 金	8,819	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,639
破 産 ・ 更 生 債 権 等	585	繰 越 利 益 剰 余 金	5,639
長 期 前 払 費 用	0		
差 入 保 証 金 ・ 敷 金	1,014	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43
繰 延 税 金 資 産	468	純 資 産 合 計	9,882
そ の 他 の 投 資 等	141		
貸 倒 引 当 金	△ 629	負 債 及 び 純 資 産 合 計	59,399
資 産 合 計	59,399		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年 1月 1日から
2021年12月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		74,058
営 業 費 用		65,506
営 業 総 利 益		8,552
一 般 管 理 費		2,474
営 業 利 益		6,077
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	136	
為 替 差 益	70	
助 成 金 収 入	685	
受 取 補 償 金	2,479	
そ の 他 の 収 益	24	3,396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15	
支 払 補 償 費	1,816	
そ の 他 の 費 用	21	1,853
経 常 利 益		7,620
特 別 損 失		
減 損 損 失	84	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7	
店 舗 閉 鎖 損 失	8	100
税 引 前 当 期 純 利 益		7,519
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	1,551	
法 人 税 等 調 整 額	△ 345	1,205
当 期 純 利 益		6,314

※百万円未満については切り捨てて表示しております。